



中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長

谷津 龍太郎  
YATSU Ryutaro

昭和51年3月東北大学工学部土木工学科卒業、同年4月環境庁採用。その後、厚生労働省健康局水道課長、地球環境局担当審議官、廃棄物リサイクル対策部長、大臣官房長、地球環境審議官、環境事務次官を歴任し、平成26年7月退官。この間、インドネシア人口環境省アドバイザー、国連大学高等研究所研究員を経験。平成27年6月から中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長。工学博士。UNEP国際環境技術センター(大阪) シニアアドバイザーを兼務。

日本環境衛生施設工業会のホームページには、会員各社の海外展開事業が紹介されている。2003年に日立造船が韓国仁川市向けのごみ焼却施設を受注したのを皮切りに、2004年から2007年にかけて毎年2件ずつの実績があげられた。2010年代に入ると、2010年4件、2013年6件、2014年3件、2015年と2016年はそれぞれ4件、2017年は7月時点ですでに3件と順調に受注実績を伸ばしている。

対象国をみると、全35件の内、中国11件、韓国4件、タイ4件、欧州8件となっている。2013年以降は、ようやくASEAN諸国での受注が上向き、2013年のベトナム向けメタン発酵とコジェネプラント、2015年のミャンマーとマレーシア、2016年と2017年のシンガポールでの受注が実現した。タイの4件を見ても、これまでの受注が中継基地や建設廃棄物のリサイクル施設から、2016年にはようやくごみ発電施設の受注に成功した。

こうした動きを政府としても応援すべく、筆者もかかわりながら環境省を中心に幅広い支援が行われてきた。まず、日本のイニシアティブで2009年以降毎年アジア3R推進フォーラムが開催されてきた。これはアジアの廃棄物リサイクルに関係する国際機関、国、自治体、産業界、学界、NGOが年一度一堂に会して、face to faceで協力の方向やビジネスのマッチングを行う場である。

また、日本とアジア諸国との間で、環境全般や廃棄物リサイクル分野での協力の覚書が数多く締結され、様々な協力案件が進展している。自治体の友好都市間の廃棄物リサイクル協力も積極的に進められている。

こうした協力を一層前進させるべく、本年5月29日に政府全体の「インフラシステム輸出戦略」が改訂され、従来から位置付けられていた気候変動の緩和分野に加えて、新たに廃棄物分野が追加された。これを受けて環境省は、本年7月25日に「環境インフラ海外展開基本戦略」を策定した。盛り込まれた環境インフラは、気候変動分野の緩和と適応、廃棄物・リサイクル、浄化槽、水環境保全、環境アセスメントの6分野であり、主要な取組は次の3本柱で構成されている。①二国間政策対話、地域内フォーラム等を活用したトップセールスの実施、②制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援とその経済的社会的効果の発信、③民間企業、自治体、関係省庁や国内外の援助機関等と連携した実施体制の強化である。

環境省は、地球環境局に環境インフラ海外展開相談窓口を開設し、ワンストップで民間企業の支援を行う体制を整えた。その成果が一日も早く実を結ぶことを祈っている。